

V 地域戦略

持続可能な地域づくりを進めていくためには、地域それぞれの特性や実情に応じ、都市と農山漁村、地域の中核となる都市と近隣の市町村など、広域的で多層的な連携・補完を行いながら、地域における多様な主体が一体となって取組を進めていくことが必要である。

このため、重点戦略プロジェクトや基本戦略との連携を密にしながら、地域づくりの拠点である振興局が中心となって進める施策の基本的な方向性を地域戦略として提示する。



〈地域戦略推進の考え方〉

■ 振興局ごとの地域特性や地域課題に応じた広域的な施策の推進

地域全体に波及する市町村の取組、市町村が相互に連携した広域的な取組など、単体の市町村では解決が難しい、あるいは、連携により一層効果が見込まれる取組を進める。

■ 多様な主体による協働

地域特有の課題やニーズを十分踏まえて、地域住民をはじめ、企業、NPOなど地域の関係者が一体となった取組を進める。

■ 市町村とのパートナーシップ

道と市町村のスクラムをより一層強化し、市町村総合戦略と連携した取組を進める。

■ 振興局の区域を越えた広域連携による施策の展開

地域課題の性質、効果や影響の及ぶエリアなどを勘案し、振興局の区域を越えたより広域的な連携を促進するなど、柔軟な発想のもとで施策の展開を図る。

1 振興局内の様々なエリアにおける施策展開

■ 空知地域



基本的方向

空知ブランドの確立を目指し、基幹産業である農業の持続的な発展に向けては、未来技術の導入を積極的に進め、生産性向上や担い手の確保を図るほか、地元農産物のブランド化を推進する。併せて、地域特性を活かした企業・研究機関等の誘致促進やものづくり産業人材の確保・定着を進めながら産業の振興を図るとともに、日本遺産※「炭鉄港※」やワイン、サイクリング、花など空知ならではの歴史、資源を活かした観光振興を図る。

また、オール空知の連携を深めながら、安心して住み良い暮らしの形成や地元就職などの雇用対策を進めるほか、地域住民のシビックプライド※の醸成を図りながら次世代リーダーの育成を進めるなど、「空知を育てるヒト」の創出・拡大を図る。

主な施策

● 未来技術の導入などによる産業の振興、担い手の確保

- ・担い手の育成や水稲省力化栽培の推進、ICTの活用など農業生産力の強化
- ・米やメロンなどの農産物ブランド化の推進
- ・地元産ぶどうによるワイン醸造など良質な農産物をベースにした加工品づくりと付加価値向上及び国内外への販路開拓の促進
- ・障がい者の農業就労の場の確保に向けた取組の展開
- ・雪氷冷熱など地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進
- ・仕事と生活情報の一体的な発信などによるものづくり産業人材の確保・定着に向けた取組の促進

● 地域の歴史や資源を活かした空知の魅力発信

- ・フォーラムや町歩きなどの学習機会を創出し、日本遺産に認定された「炭鉄港」への理解を深めるなど、道内外へのPRによる交流の促進
- ・ワインツーリズムやサイクルツーリズムをはじめ、炭鉱遺産や菜の花、ひまわりなどの豊かな地域資源や、日本酒、炭鉱グルメなどの地域に根ざした食の魅力を活かした観光の振興
- ・魅力ある地域資源の活用や効果的な情報発信などにより、台湾をはじめとする海外からの誘客を促進

● 空知と多様な形で関わりを持つ人材の創出に向けた取組の推進

- ・振興局と管内全24市町で連携した「北海道空知地域創生協議会」による総合的なプロモーションの実施
- ・子育てや就業の支援、買い物支援、交通ネットワークの充実に向けた検討など、安心して住み良いまちづくりに向けた取組の推進
- ・新規高卒者の地元就職の促進などの雇用対策の展開
- ・住民自らが地元で埋もれた魅力を認識し、理解を深めるようシビックプライドの醸成に向けた取組を推進
- ・空知の特色を活かした食育やまちづくり活動を通じ、「空知を育てる」次世代リーダーを育成

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 新規就業者数（農業）	76人【H30】	➡	97人【R6】
◆ 観光入込客数	1,218万人【H30】	➡	1,278万人【R6】
◆ 新規高卒者管内企業就職率	58%【H30】	➡	64%【R6】



基本的方向

石狩管内は、産業、医療、教育、交通など高度な都市機能と豊かな自然が融合した地域として、全道の4割を占めるまでに人口が増加してきたが、少子・高齢化の進展に伴う自然減少、進学・就職期における若年層の道外流出、多くの職種における人材不足などにより、今後、地域活力の低下も予想される。

このため、都市地域の特性や課題を踏まえながら、子育て環境の整備や、若年層の地元定着や移住・定住などの促進、多様化する観光需要へ対応したメニュー開発など、地域の持続的な活性化のための取組を推進する。

主な施策

● 子育てを地域で支える環境づくりの促進と育児に優しい企業を増やす取組の推進

- 子育てを地域で支え見守ることにより、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるため、地域子育て支援拠点※の機能の充実やネットワークの形成
- 子育てをしながら働き続けられるよう、市町村や関係機関等と連携し、企業に向けて働き方改革や両立支援の取組への機運の醸成を図るなど誰もが働きやすい職場環境づくりを促進

● 若者の地元定着の取組と道外からの多様な人材の呼び込み

- 若者の地元への定住の促進を図るとともに、首都圏で生活する幅広い世代に向けて石狩管内で暮らす魅力やライフスタイルの具体的なイメージを発信するなど、U・I・Jターンを促進
- 多数の大学等の教育機関や企業が集積する石狩管内の特性を踏まえ、市町村や地元企業、関係機関と連携し、若者の地元企業への就職・定着を促進する取組を実施
- 若者が石狩を舞台に夢を抱ける地域農業となるよう、農業系大学と連携し、若者へ都市近郊型農業だからできる魅力を発信するほか、女性が経営者として活躍できる就農環境づくりを推進

● 都市と自然とが共存する石狩観光スタイルの推進と石狩の食の魅力のブランド化

- 観光事業者等との連携による自然、文化、スポーツ、食を楽しむ体験型観光コンテンツ※の発掘・磨き上げと魅力ある観光情報の発信
- 国内外での積極的なプロモーション活動やSNSの活用などによる来道観光客を札幌周辺地域へ誘引するプラスワン観光の推進
- 外国人観光客の満足度向上に向けた、多言語化など地域のおもてなし環境の整備
- 地元食材にこだわりを持つシェフ等の食関連事業者との連携・協働による地域の食のブランドづくりの推進及び担い手の育成

＜重要業績評価指標（KPI）＞

◆ 「石狩地域子育て支援拠点※職員セミナー」への拠点の参加率	0%【H30】	➡	100%【R6】
◆ 若年層（15～29歳）の首都圏への転出超過数	3,352人【H30】	➡	3,139人【R6】
◆ 観光入込客数	2,872万人【H30】	➡	3,900万人【R6】



基本的方向

後志地域は、優れた景観や夏冬のアクティビティなど、国内外から多くの観光客が訪れる観光エリアであり、良質な農作物や多彩な水産物などの地域資源を有し、これらを活かした地域づくりの取組を進めてきた。観光エリアとして注目を浴びた反面、年間を通じ、安定した人材確保が困難な状況にあるなど、担い手の育成・人材確保などの課題が顕在化し、併せて、新幹線開業や高速道路整備による交通ネットワークに対応した地域経済対策の検討が求められている。

このことから、今後、基幹産業の農林水産業を持続的に発展させるため、収益性の高い農産物の栽培やICTを活用した労働力不足を補完する技術の導入及び水産物の安定供給を推進するとともに、新幹線開業や高速道路整備を見据えた広域観光への取組やスポーツツーリズムを推進するほか、通年雇用化による定住の促進やグローバル人材の育成など、国内外の多種多様な人々が、住みやすく訪れやすい、まち・ひと・しごとづくりを推進する。

主な施策

● 農林水産業の持続的発展やブランド化の推進

- ・高品質で収益性の高い農産物の栽培とICTを活用した農業の省力化技術の普及
- ・道内一の収穫量を誇る醸造用ぶどうを活かしたワイナリーの集積
- ・日本海漁業振興を図るためのナマコやホタテなどの増養殖
- ・磯焼け地帯の未利用資源であるウニの身入り改善等による付加価値向上及び安定供給体制の確立
- ・全道屈指の強度を持つ「ようていカラマツ」の利用促進
- ・多様な農林水産業の担い手の育成・確保
- ・多彩な一次産品や特産品の地元利用と道内外への販路拡大

● 国際観光リゾートエリアを活用した広域観光の展開

- ・後志地域の食資源を活用したガストロノミー(その土地を歩きながら、土地ならではの食を楽しむほか、歴史や文化など、地域の魅力を一体的に体験できる観光形態)をテーマとした広域観光の推進
- ・ニセコ周辺のスキーなどを核としたウィンタースポーツや夏季のサイクリング、ラフティングなどのスポーツツーリズムの推進による地域の魅力向上
- ・新たな交通ネットワークを広域的に活用するための連携した取組の推進
- ・地域の観光ビジネスで活躍できる国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材の育成

● 人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりの推進

- ・冬季のリゾート地域の労働力を夏季の農業等における人手不足分野に結びつけることを通じて、通年雇用化等による定住を推進
- ・年間を通じて多くの外国人が滞在する環境を活かした国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材の育成
- ・「しりべし空き家BANK」による空き家の活用促進

《重要業績評価指標 (KPI)》

◆ 新品種農産物 (シャインマスカット) 出荷数	545 kg 【H30】	➡	6,000 kg 【R6】
◆ 宿泊客延数	366 万人泊 【H30】	➡	410 万人泊 【R6】
◆ 管内就職件数 (ハローワーク)	3,100 件 【H30 実績】 以上		



基本的方向

特色ある豊かな地域資源（ジオパーク※、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜※、炭鉄港※、ウポポイ※、多彩かつ優れた食材等）を活かした取組により、国内外に誇れる観光地「胆振」の魅力を一層高め、官民連携による交流人口及び関係人口※の創出・拡大を図る。

また、胆振の強みを活かした産業の振興と地域の未来を支える人材の確保・育成を推進するとともに、地域が一丸となって胆振東部地震からの着実な復旧と未来へつなぐ復興を進め、生きがいと働きがいに満ちた活力あふれる地域づくりを推進する。

主な施策

● 交流人口及び関係人口の創出・拡大に向けた官民連携による地域資源の活用

- 豊富な地域資源（ジオパーク、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜、炭鉄港、ウポポイ、食資源等）のさらなる磨き上げ及び情報発信の強化
- ウポポイの開設を契機とした誘客及び広域周遊の推進や、宮蘭フェリーの利用促進
- 官民が連携して取り組むインターンシップ等による関係人口の創出・拡大
- 地域おこし協力隊等との連携による移住・定住の取組や、ふるさと教育の推進
- 岩手県三陸地域との交流を通じた取組の推進

● 胆振の強みを活かした産業の振興と地域の未来を支える人材の確保・育成

- ものづくり産業及び環境・エネルギー関連産業の振興や、恵まれた物流アクセス環境を活かした移輸出の拡大など、胆振の強みを活かした産業の振興
- 新鮮・多品種な一次製品の生産・流通の促進や、特色ある食材を活かした商品・メニュー開発及びブランド化の推進、国内外への販路拡大
- 関係機関が連携した人材確保対策の推進や、就業体験機会等を通じた地域産業の魅力発信、管内企業の技術力の情報発信等による産業の担い手確保・育成
- すべての子どもたちが幸せに育つことができる環境づくり

● 胆振東部地震からの着実な復旧と未来へつなぐ復興の推進

- 住まい・くらしの速やかな再建をはじめ、ライフラインやインフラ※の本格的な復旧、地域産業の持続的な振興など、復旧・復興方針に基づく取組の推進
- 移住・定住の取組の推進や、地域資源の磨き上げ・活用による被災地域への人の呼び込み強化
- 被災者の心のケアなど、保健・福祉の充実に向けた取組の推進

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 観光入込客数	1,596 万人【H30】	➡	1,868 万人【R6】
◆ 外国人宿泊客延数	101 万人泊【H30】	➡	118 万人泊【R6】
◆ 新規高卒者の管内就職内定率	66.7%【H30】	➡	70.0%【R6】



基本的方向

農水産業が地域を支える基幹産業である日高地域の特色を踏まえ、製品のブランド価値のさらなる向上や人材確保・育成などの対策を推進し、持続可能な産業振興を目指す。

また、全国一の軽種馬生産地として、他地域では見られない広大な牧場風景が広がり、アポイ岳ユネスコ世界ジオパーク※や我が国最大の国定公園である「日高山脈襟裳国定公園」、アイヌ伝統文化を有するなどの地域資源を活かした広域観光を展開するとともに、「ひだか」の魅力を総合的に発信し、地域の活性化を推進する。

主な施策

● 「ひだか」製品のブランド力向上と消費拡大

- ・ トマト、ピーマン、イチゴなどの園芸作物や肉用牛、コンブ、サケ、ウニ、マツカワなどの農水産物の生産振興対策の推進
- ・ 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大
- ・ 強い馬づくりに向けた軽種馬生産の推進

● 「ひだか」の産業を支える人材確保・育成

- ・ 一次産業をはじめとする各産業の担い手等の確保・育成
- ・ 教育機関と連携・協働した人材の育成
- ・ 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備

● 「ひだか」の魅力発信と観光の振興

- ・ 札幌・胆振・十勝圏域などとの広域観光の推進
- ・ 馬に加えて、豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
- ・ 国内外に向けた「ひだか」の魅力の発信

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 新規就業者数（農業）	27 人【H30】	➡	25 人【R6】
◆ 新規就業者数（漁業）	11 人【H30】	➡	14 人【R6】
◆ ウニの単価向上	9,600 円/kg【H30】	➡	12,500 円/kg【R6】
◆ 宿泊客延数	223 千人泊【H30】	➡	260 千人泊【R6】



基本的方向

市町や民間企業など多様な連携のもと、温暖な気候が育む多彩な食、大船遺跡や鷲ノ木遺跡などからなる縄文遺跡群、函館西部地区の歴史的建造物や福山城（松前城）跡等の歴史・文化遺産など、地域固有の魅力に磨きをかけて国内外に発信することで、関係人口※の創出や観光需要の掘り起こしなどにより地域の活性化を図るなどSDGsの達成と関連付けながら、住み続けることができる定住環境づくりを推進する。

主な施策

● 北海道新幹線札幌延伸による交流人口拡大を見据えた受入環境整備

- ・新幹線や空港、港湾など交通インフラ※の優位性を活かした広域観光の促進
- ・アドベンチャートラベル※の推進や外国人観光客受入体制整備の強化
- ・北東北・道央圏などとの連携強化及び縄文遺跡群を活用した地域づくりの推進
- ・道南の食・文化・歴史等を活かした新たな観光資源の発掘・磨き上げ

● 渡島の魅力を活かした定住環境づくりと関係人口創出の推進

- ・地域を応援してくれる方々の力を結集した取組の推進による関係人口創出の推進と温暖な気候や恵まれた自然環境など、渡島の持つ多様な魅力、特性を活かした移住・定住の促進
- ・子どもを生み育てていくための環境づくり
- ・交通インフラの優位性や研究機関・高等教育機関の集積メリットを活かした企業誘致や食品加工業等地場産業の振興
- ・魅力ある職場づくりへの意識改革や地元企業と求職者のマッチング支援等を通じた若者や女性、外国人など多様な人材の確保・定着

● 渡島を支える農林水産業の振興と6次産業化※への取組強化

- ・ホタテ、コンブ、ブリなど変動する水産資源に応じた生産体制の構築と、これら一次産品を利用した新商品開発・消費拡大など、食のブランド化の更なる推進
- ・道南の気候や土壌の特性を活かしたワイン産地化への取組の加速
- ・ロボット技術やICTを活用した渡島型スマート農業※の普及促進
- ・道南スギをはじめとする地域材の利用促進と森林認証を活用したブランド化の推進
- ・一次産業の魅力発信や就業相談会の充実などによる農林水産業の担い手対策の推進

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 観光入込客数	1,204 万人【H30】	➡	1,371 万人【R6】
◆ 外国人宿泊客延数	78 万人泊【H30】	➡	126 万人泊【R6】
◆ ちょっと暮らしの利用者数	94 人【H30】	➡	120 人【R6】
◆ 新規就業者数（農林水産業）	84 人【H30】	➡	102 人【R6】
◆ 道南スギの年間製材出荷量	21,394 m ³ 【H30】	➡	23,500 m ³ 【R6】
◆ 食の個別相談会等での 商談成約件数	45 件【H30】	➡	300 件【R2～R6 の合計】



基本的方向

全道を上回るスピードで人口減少・少子高齢化が進んでいる檜山地域では、基幹産業である農林水産業を魅力あふれる産業として確立するため、人材育成やICT等の活用による担い手対策に取り組む。

また、古い歴史や特色ある文化などの地域資源を活かした観光の展開により交流人口の拡大を促進することで、地域経済の活性化を図るとともに、医療体制の充実などにより、豊かな自然の中で働くことができ、地域で支え合い安全・安心に生き生きと暮らすことができるまちづくりを進める。

主な施策

● 農林水産業の振興と担い手対策の推進

- ・既存漁業に増養殖漁業を組み合わせた複合経営やニシンの稚魚放流の推進
- ・稲作や「今金男しゃく」、「あっさぶメイクイン」などの基幹作物の生産体制の維持とブロッコリーやアスパラガスなどの高収益な施設園芸野菜の生産拡大の推進
- ・道南スギの需要拡大やヒバ資源の再生支援の推進
- ・農林水産物のブランド力の強化などによる販路拡大の推進
- ・農林水産業において、担い手の育成、ICT等の活用の推進、法人化の促進などによる新規就業者の確保

● 安全で快適に暮らすことのできる地域社会の形成

- ・広域救急患者搬送体制や医療従事者の確保
- ・地域包括ケアシステム※の構築などによる生活支援サービスの充実
- ・障がい者についての理解を深める取組などによる働く場の確保の促進
- ・地域での支え合いにより防災体制の強化を図り、安全・安心なまちづくりを推進

● 歴史・文化・食・自然を活かした交流人口の拡大

- ・檜山の食や自然、北前船や江差追分などの歴史や文化を活かした観光商品の開発及び観光人材の育成を推進
- ・国内外の観光入込客数の増加に向け、管内各町との連携による北海道新幹線や航空路線等を活用した誘客促進などの取組を推進
- ・農業体験等の教育旅行の受入などによる若年層の関係人口※の拡大

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 新規就業者数（農林水産業）	19 人【H30】	➡	25 人【R6】
◆ 自主防災組織の組織率	58%【H30】	➡	81%【R6】
◆ 観光入込客数	115 万人【H30】	➡	150 万人【R6】



基本的方向

上川で育成された高品質ブランド米「ゆめぴりか」に代表される米や多種多様な野菜などが豊富に生産される農業、全道一の森林面積を擁する森林資源など、地域が有する豊かな資源を活かした農林業の振興を図る。

また、上川地域の特色ある自然や多彩な食、旭川空港の機能や旭山動物園などの観光資源の活用、富良野・美瑛観光圏をはじめ、天塩川や大雪山などの地域資源を活かした広域観光の推進などにより、地域の魅力を高め、雇用創出や交流人口の拡大を図る。

主な施策

● 天塩川や大雪山など魅力ある地域資源を活かした上川地域への来訪促進

- ・上川地域の特色ある自然や、写真、絵本、美術・工芸などの芸術文化をテーマとした地域の魅力発信
- ・空港運営の一括民間委託※を契機とした旭川空港の利用拡大及び空港を核とした交通ネットワークの充実にに向けた取組の推進
- ・「食」や「食文化」をテーマとしたフードツーリズムの推進
- ・富良野・美瑛観光圏をはじめ、天塩川や大雪山など魅力ある地域資源を活かした広域観光の推進
- ・地域の気候風土を活かしたスポーツ合宿の誘致

● 米や野菜、森林など地域の強みを活かした農林業の振興

- ・米や畑作物など管内主要作物の生産性・付加価値の向上
- ・ICTなど新技術導入による上川地域の基幹作物である米などの農作業の省力化及び新規作物導入による高収益化の推進
- ・広報媒体を活用した情報発信などによるブランド力の強化及び販路拡大
- ・上川地域の特色を活かした森林認証材の利用推進
- ・旭川家具などの道産材家具利用拡大の推進

● 人口減少社会を見据えた地域産業の担い手・後継者の確保・育成

- ・上川地域の実情を踏まえた企業や関係団体との連携による人材確保対策の展開
- ・高校生に対する農林業、建設業などの就業体験、現場見学会や新規就農者等に対する研修会の実施
- ・「北海道立北の森づくり専門学院」開校を契機とした地域の森林・林業・木材産業を担う人材の確保・育成

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 観光入込客数	1,976 万人【H30】	➡	2,300 万人【R6】
◆ 省力化による作物作付面積の維持	80,163ha【H29】	➡	79,000ha【R6】
◆ 上川管内の木材・木製品出荷額	20,766 百万円【H29】	➡	23,690 百万円【R6】
◆ 新規就業者数（農業）	102 人【H30】	➡	120 人【R6】
◆ 新規就業者数（林業）	27 人【H29】	➡	30 人【R6】



基本的方向

全国有数の品質を誇る米をはじめ、北限のクリーンな野菜や果物、高品質な畜産物、ホタテ、甘エビ、タコ、カレイ、ヒラメ、シジミなどの新鮮な水産物などバラエティに富む食材や暑寒別天売焼尻国定公園、日本海オロロンラインの自然など豊かな地域資源を活かし、来萌（らいほう）者の拡大に向けた情報発信など即効性のある施策と担い手確保など息の長い対策を推し進め、持続可能な産業振興とそれを下支えする労働力の確保につなげるとともに、交流人口・関係人口※の拡大や住み続けたいと思える生活環境づくりに努める。

主な施策

● 南北で異なる自然条件に応じて展開される多彩な農林水産業の振興

- 農業における多様な担い手育成確保や収益性の高い経営基盤づくり
- 水産業における生産体制を支える働き手の確保や消費拡大など安定的な経営の育成
- 林業における担い手育成確保や地域材の利用推進

● るもいが持つ「食」「観光」のポテンシャルを活かした交流人口・関係人口の拡大

- バラエティ豊かな食、海岸線が織りなす美しい夕陽、海鳥や原生林の離島など、魅力溢れる地域資源の活用・磨き上げ、情報発信の強化
- 深川・留萌自動車道やオロロンラインを活用した、近隣地域との交流拡大による誘客促進、情報発信の強化
- 台湾などをターゲットとした、サイクルツーリズムなどF I T（海外個人旅行）や富裕層のニーズに応じた観光メニューの開発・プロモーションの強化

● 将来にわたって留萌に住み続けてもらうための暮らし・人づくり

- 人手不足の解消を見据えた移住定住の促進や外国人受入環境の整備
- 持続可能な産業振興を支えるための異業種間の労働力融通システムの検討や、作業現場におけるA I※、I o T※の導入促進
- 子どもから高齢者まで全ての世代の方々が、住み慣れた地域でいつまでも健康で安心して暮らすための地域医療体制や交通ネットワークの確保

＜重要業績評価指標（KPI）＞

◆ 新規就業者数（農業）	10 人【H27~H30 平均】	➡	12 人【R6】
◆ 外国人宿泊客延数	1,381 人泊【H30】	➡	17,000 人泊【R6】
◆ 観光入込客数	127 万人【H30】	➡	140 万人【R6】
◆ 外国人材地域サポート協議会数	0【H30】	➡	5【R6】



基本的方向

宗谷地域は、宗谷海峡を隔てロシア連邦サハリン州を望む国境の街であり、豊かな土地資源を活かした酪農や日本海とオホーツク海の海域の特性を活かした漁業等の一次産業を基幹産業とし、利尻島や礼文島、雄大なサロベツ原野などの魅力ある観光資源を有している。

こうした地域の特性を踏まえ、人手不足が続く農林水産業、製造業、サービス業といった地域産業の担い手の確保・育成を推進するとともに、地域資源を活かした観光振興のほか、多様な分野における宗谷管内・管外のネットワークの構築により、雇用の創出や交流・関係人口※の拡大を図る。

主な施策

● 地域の強みを活かした産業の強化と担い手確保の推進

- ・豊かな土地を活かした酪農、森林資源の循環利用及び海域特性に応じた栽培漁業の推進
- ・地域の魅力発信や就業体験等による新規就業等の担い手確保と管内就職・U I J ターンの促進
- ・新たな先端技術の導入検討や地域における外国人材の活用

● 離島などの雄大な自然や地域の特色を活かした観光・食産業・交流の強化

- ・地域の自然や食資源などの観光コンテンツ※の磨き上げと外国人観光客等の受入体制の強化
- ・ターゲットを定めた戦略的な誘客プロモーションの展開と食の販路拡大
- ・サハリン州との友好・経済交流による相互理解の醸成

● 人のつながりの深化など活気あふれるネットワークの構築による地域活力の向上

- ・未来を見据えた若者世代の連携強化と柔軟な発想を活かした取組の促進
- ・地域P Rの取組を通じた地元の魅力再発見と道内外での知名度向上
- ・稚内空港の民間委託を契機とした持続可能な地域モビリティの確保

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 新規就業者数（農業）	14 人【H26～H30 平均】	➡	90 人【R2～R6 累計】
◆ 新規就業者数（漁業）	46 人【H26～H30 平均】	➡	200 人【R2～R6 累計】
◆ 観光入込客数	183 万人【H30】	➡	211 万人【R6】
◆ 若年層(15～34歳)の 転出超過数	228 人【H30】	➡	750 人以下【R2～R6 累計】



基本的方向

広大な大地や森林、豊かな漁場を背景に展開される農林水産業は、道内有数の豊富で良質な農林水産資源を産出しており、今後も地域の基幹産業として安定的に発展するため、国内外への販路拡大などによる農林水産業の更なる強化を図るとともに、新たな製品の開発や付加価値の向上など、食関連産業の振興を図る。

また、世界的にも貴重で原始の自然をそのまま残す「世界自然遺産知床」やオホーツク海を覆う流水など、管内特有の豊かな自然を活かした来訪の促進により、オホーツクブランドを向上させ、産業・雇用の創出をはじめ、交流人口・関係人口[※]の拡大や移住・定住に向けた取組の推進を図る。

主な施策

● 国内外への販路拡大などによる農林水産業の強化

- ・大規模で生産性の高い畑作や酪農、ホタテ・サケ等の栽培漁業などの生産基盤の強化
- ・地域の大学等との連携などによる農林水産業の担い手の育成・確保
- ・HACCP[※]の導入などによる良質な農水産物加工品の輸出拡大
- ・カラマツやトドマツなどの豊富な森林資源の循環利用により産出されるオホーツク産木材・木製品の利用促進

● 豊富な農水産物を活かした食関連産業の振興

- ・食関連産業、農業・水産業、大学・研究機関、金融機関など多様な主体の連携の促進
- ・全国有数の生産力を誇る小麦・玉ねぎなどを活かした付加価値の高い商品の開発や起業・創業の促進
- ・オホーツクフェアの開催などによる道内外への販路拡大

● 人口減少社会を見据えたオホーツク地域への来訪促進

- ・優れた自然環境や農林水産業など、オホーツクの特性を活かしたアドベンチャーツーリズムの推進
- ・観光情報の多言語化やキャッシュレス対応などによる外国人観光客の受入体制の整備
- ・世界自然遺産知床や流水などオホーツクの有する魅力の効果的な情報発信
- ・冷涼な夏、日照率が高いという気候特性を活かした広域的なスポーツイベントの推進や幅広いスポーツ合宿の誘致促進
- ・利便性の高いシームレスな交通サービスの充実

● オホーツク地域への人口定着の推進

- ・地域の大学等との連携などによる農林水産業の担い手の育成・確保（再掲）
- ・地域の情報発信などによる移住・定住に向けた取組の推進
- ・地元企業展示会などによる新規学卒者等の地元就労、離職防止及び職場定着の促進
- ・児童・生徒の管内他地域来訪などを通じた「オホーツク愛」の醸成

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 農業団体の農畜産物輸出量	1,634t 【R1】	➡	1,800t 【R6】
◆ 「オホーツクブランド認証」新規認証件数	50 件以上 【R2～R6 の合計】		
◆ 観光入込客数	885.1 万人 【H30】	➡	1,000 万人 【R6】
◆ 外国人宿泊客延数	12.7 万人泊 【H30】	➡	25 万人泊 【R6】
◆ 管内空港利用客数	91.6 万人 【H30】	➡	115.8 万人 【R6】



基本的方向

日本有数の「食の拠点」として力強い農畜産業や ICT 技術を活用した様々な取組など、十勝の強みを最大限に活かした産業振興施策の展開により地域づくりを強力に推進するとともに、多様な人材が活躍できる環境づくりを支援し、地域を支える人づくりを進めることにより、担い手不足の解消や交流・関係人口※の拡大に取り組む。

主な施策

● 「食の拠点」の機能強化による地域産業の振興

- 管内の市町村、団体、金融機関、大学・試験研究機関等が一体となった「フードバレーとまち」や J A ネットワーク十勝による「Made in 十勝」の取組など、豊富な農畜水産物等を活かした商品開発やブランド力を強化
- 訪日外国人観光客を主なターゲットにした十勝産品の販路拡大や輸出拡大に向けた取組を推進
- 安全・安心な食の安定的な提供に向けた生産・供給体制の強化及び食品の安全性の確保等に有効な国際水準 G A P※の実施や認証取得を推進

● 滞在型・周遊観光の推進

- 豊富な食材や雄大な自然など、十勝の優れた資源を活かした魅力ある観光地づくりや滞在を促す早朝・夜間の観光資源の発掘・充実のほか、十勝地域の観光関連情報の発信により、地域内滞在の長期化と周遊観光を推進
- 7 空港一括民間委託※で増加が見込まれる訪日外国人観光客等の円滑な移動のため、航空機、鉄道、バスなどの各交通モードの連携強化によるさらなる利便性向上に向けた取組を推進

● 近未来技術の実用化及び先進分野の産業振興による地域活性化

- 大樹町多目的航空公園を活用した航空宇宙分野の研究開発や実験の誘致のほか、ロケット打上げ、衛星データ利用、他分野への波及など、宇宙関連産業を推進
- 農作業の省力化・軽労化や精密化・情報化などの技術を取り入れたスマート農業※を推進
- ドローンや自動運転等の近未来技術の産業利用に向けた取組を推進
- 家畜ふん尿を原料とするバイオガスによる発電、熱利用や水素製造などの取組を推進
- 持続可能な森林管理の推進に向けた森林認証制度の活用や木材の加工・乾燥技術の向上など、地域材のブランド化による利用拡大

● 多様な人材が活躍できる環境づくりと地域を支える人づくり

- 誰もが安全・安心に住み続けられるまちづくりの支援
- 農林水産業をはじめとする地域産業を担う多様な人材の確保・育成や魅力ある就業環境の整備促進
- 地域の産業・文化等への理解を深め愛着を持つ機会をつくる「ふるさと教育」の支援など、地域を支える人づくりの取組を推進

≪ 重要業績評価指標（KPI） ≫

◆ 国際水準 GAP の認証農場数	28 農場【H30】	➡	47 農場【R6】
◆ 観光入込客数	10,326 千人【H30】	➡	10,460 千人以上【R6】
◆ 宿泊客延数	2,186 千人泊【H30】	➡	2,186 千人泊以上【R6】
◆ 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	72.9%【H26~H30 平均】	➡	増加【R2~R6 平均】



基本的方向

我が国最大の草地型酪農地帯であり、豊富な森林資源や有数の漁場を有する、釧路地域の農林水産業の振興を図るため、生産基盤の整備や国際バルク戦略港湾を活かした物流機能の効果的な活用などを進めるとともに、冷涼な気候や学術的価値の高い自然公園・アイヌ文化など、豊かな自然環境と多様性に富んだ地域資源を活かした関係人口※の創出・拡大を促進し、併せて、ひとづくりや地域内連携の強化により人口減少を見据えた取組を推進する。

主な施策

● 「根釧酪農ビジョン」の推進など一次産業の生産力強化・付加価値の向上に向けた取組の推進

- ・ 自給飼料基盤に立脚した草地型（循環型）酪農の推進
- ・ ICT活用や搾乳ロボットなど先進技術の導入による省力化や地域営農システム確立などの条件整備
- ・ 高性能林業機械の活用による森林施業の低コスト化や労働環境の改善など、林業の成長産業化の推進
- ・ カキやウニなど水産資源の維持・増大のための「つくり育てる漁業」と、高度な衛生管理対策などの推進
- ・ 農水産物・木材加工製品等の高付加価値化と国内外へのブランド力の強化
- ・ 官民連携による新規就業の促進などの地域産業の担い手育成・確保及び外国人材を含めた受入環境整備

● 体験型観光やアイヌ文化の発信など様々なコンテンツ※の磨き上げによる誘客促進や、関係人口の拡大に向けた取組の推進

- ・ アドベンチャーツーリズムの推進やアイヌ文化の発信など様々な観光コンテンツの充実による国内外からの観光誘客の促進
- ・ 7空港一括民間委託※などで進められる航空路線の拡大や、M a a S※を活用した交通アクセスの充実と周遊ルートづくりなど来訪者の利便性向上
- ・ オールくしろによる移住・定住の促進に向けた取組の充実・強化と地域の魅力発信
- ・ 国立公園の更なる魅力向上と厚岸道立自然公園の国定公園化による、豊かな自然と観光資源が調和した地域活性化の推進

● 安心して豊かに暮らすことができる、ひとづくりと地域内連携強化によるくしろ型地域創生の推進

- ・ 地域のキーパーソンの発掘・育成に向けた実践プログラムの実施や若者の感性・アイデアの活用など、ひとづくりや活躍の場の創出
- ・ 発生が懸念される千島海溝沿い海溝型地震をはじめとした各種災害に備え、地域が連携した防災・減災対策や地域住民の防災意識の向上に向けた取組
- ・ 一次産業や観光の振興に向けて市町村が連携して取り組む「地域づくり広域プロジェクト」の推進など地域内連携の強化

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 新規参入者（農業）	7人【H30】	➡	10人【R6】
◆ 観光入込客数	808万人【H30】	➡	846万人【R6】
◆ 人材育成・担い手確保に向けた研修会等の受講人数	200人【H30】	➡	1,000人【R2～R6の合計】



基本的方向

充実した母子保健体制や三世帯世帯が多いことなどを背景として、管内市町の合計特殊出生率は、全道平均を上回っているが、人口減少が続いている現状を踏まえて、子育て支援の充実等の少子高齢化社会への対応や、酪農・水産業の担い手確保・育成など基幹産業の振興及び氷平線やフットパスなど個性的な地域資源を活かした広域観光の推進や交流・関係人口※の拡大を図ることにより、人口減少社会における新たな視点での活力ある地域づくりを市町や関係機関・団体等と連携して進めます。

主な施策

● 若者、女性、高齢者など多様な人材の活躍等による少子高齢社会への対応

- ・酪農地帯など農山漁村地域における多様な主体が連携した子育て支援モデルの推進
- ・根室地域の魅力発信などによる医療従事者の確保

● 我が国最大の草資源を活かした酪農や豊かな漁業資源を有する水産業の振興

- ・根釧酪農ビジョンに基づく酪農の担い手対策の推進
- ・草地生産性の向上や、労働力不足に対応した省力化など草地型酪農の推進
- ・根釧台地、太平洋、オホーツク海が育む良質な農水産物と加工品のブランド力の向上
- ・サンマやホタテ、イワシなど地域産品の海外を含めた販路拡大への支援
- ・水産加工など地域の産業を支える外国人材の受入環境の向上

● 世界自然遺産の知床をはじめ地域の魅力を活かした取組や交流・関係人口の創出・拡大

- ・バードウォッチング・フットパス等、自然を活かした体験型観光の推進
- ・テレワーク※への取組や北方領土学習プログラムなどを取り入れた教育旅行の誘致、道外でのイベントの開催などを通じた交流・関係人口の創出・拡大
- ・地域の魅力を活かした情報発信や広域観光の推進
- ・地域おこし協力隊員との交流の場づくりなど移住者による地域活動への支援
- ・積極的な国内外でのプロモーション活動などによる中標津空港の利用促進

《重要業績評価指標（KPI）》

◆ 多様な主体が連携する 子育て支援ネットワークの数	1 か所【R1】	➡	各市町 1 か所以上【R6】
◆ 生乳生産量	820 千トン【H30】	➡	826 千トン【R6】
◆ 宿泊客延数	242 千人泊【H30】	➡	272 千人泊【R6】

2 振興局を越えた広域連携による施策展開

■ 日本遺産※「炭鉄港※」を活用した交流人口の拡大

【連携地域】 空知地域・後志地域・胆振地域

〔施策の方向性〕

- 空知の「石炭」、室蘭の「鉄鋼」、小樽の「港湾」、そしてこれらをつなぐ「鉄道」を舞台に繰り広げられた北海道近代化のストーリーである「炭鉄港」は、近年、関心が高まっている産業遺産として、その活用を通じた交流人口の拡大などによる地域活性化が期待されている。
- 2019（令和元）年5月に「炭鉄港」が日本遺産に認定されたことを契機として、日本遺産を構成する各文化財について、道内外の産業遺産、鉄道遺産ファンなどへPRするほか、次世代を担う子どもたちに向けた事業を展開するなど、地域特有の資産を活かした地域間の連携に向けた取組を推進する。

■ 羊蹄山麓・西胆振地域の連携による観光の推進や防災体制の整備

【連携地域】 後志地域・胆振地域・石狩地域

〔施策の方向性〕

- 高速道路の整備や北海道新幹線の開業など、変動する環境の中、羊蹄山麓・西胆振地域は経済、生活や環境において強い結びつきを保ってきたところであるが、今後、時代の変化を受け、さらに両地域及び隣接する市町が連携・協力することにより、観光戦略や大規模災害対策等で成果を出すことが期待される。
- このため、関係する市町村・振興局・開発建設部等が協力し、観光、防災、交通・道路整備、人口減少対策等の面で課題を整理し、対策を講じることにより、連携地域一帯の地域活性化を図る。

■ 日胆地域の連携によるアイヌ文化等の地域資源を活かした交流・関係人口※の創出・拡大

【連携地域】 胆振地域・日高地域

〔施策の方向性〕

- ウポポイ※（民族共生象徴空間）の開設により、国内外からの観光客の増加が見込まれることから、胆振・日高地域が連携し、ウポポイの開設効果を最大限に活かしていく必要がある。
- このため、アイヌ文化を核とした胆振・日高地域の魅力ある地域資源を一体的に発信し、相互に観光誘客を図る広域観光の促進により、交流人口及び関係人口の創出・拡大を図る。

■ ジオパーク※の活用による地域振興と交流人口及び関係人口※の創出・拡大

【連携地域】 胆振地域・空知地域・日高地域・上川地域・オホーツク地域・十勝地域

〔施策の方向性〕

- 北海道には、国内最多の5つの日本ジオパーク（洞爺湖有珠山、アポイ岳、白滝、三笠、とかち鹿追）があり、このうち洞爺湖有珠山とアポイ岳が世界ジオパークに認定されているほか、現在、十勝岳地域、上川中部地域がジオパーク認定を目指して活動している。
- ジオパークは、その保護に取り組むことだけではなく、多くの方々が大地の成り立ちについて知識を深め、自然と人間の共生を深く理解する場所として活用を図ることが重要であり、歴史や地質など各地域の特色を活かしながら、重要な地域資源として、ツーリズムなど観光振興や地域振興に繋がることが期待されるとともに、環境教育のほか、火山災害などの防災教育における教材として活用されることが求められている。
- このため、道内ジオパーク関係者のネットワークの発展に向け、関連地域の連携を強め、魅力、学術的価値の積極的な発信や、環境教育や防災教育の充実を図る等、ジオパークを活用した取組を推進する。

※ジオパークとは、地形学・地質学的に重要な地層や地形等を含む、一種の自然公園。

■ 北海道新幹線札幌延伸を見据えた広域連携の強化

【連携地域】 渡島地域・檜山地域・後志地域

〔施策の方向性〕

- 北海道新幹線札幌延伸による道内外の交流人口の拡大を見据えて、その効果を確実に享受するためには、沿線地域の広域連携を戦略的に強化する必要がある。
- このため、食や観光資源の磨き上げ、地域の魅力発信、首都圏等での誘客プロモーション、アドベンチャートラベルの推進、教育旅行の受入体制整備、外国人観光客に対応するガイドの育成、さらには二次交通の利便性向上などに連携して取り組み、国内外の観光客増加を見据えた受入環境を整備する。

■ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」を活用した地域の魅力発信と誘客促進

【連携地域】 渡島地域・胆振地域・石狩地域

〔施策の方向性〕

- 2019（令和元）年7月に世界文化遺産の国内候補に選定された「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、地域固有の魅力ある歴史文化遺産であり、その魅力を地域の誇りとして再認識するとともに、国内外に発信することにより誘客を促進し、地域活性化に結びつけていく必要がある。
- このため、世界遺産登録に向けた気運醸成はもとより、SNSなどを活用してその魅力を発信し、地域を応援してくれる方々と連携しながら縄文文化を活用した地域づくりに取り組む。

■ サハリン州との経済交流の促進

【連携地域】 宗谷地域・上川地域・留萌地域

〔施策の方向性〕

- ・経済成長が著しいロシア連邦サハリン州と道北地域は、日本で数少ない船舶での往来が可能な国境地域であり、道北地域の活性化のためにはサハリン州の成長力を取り込むことが必要である。
- ・しかし、「サハリンプロジェクト」の大規模工事の完工などを契機に、日ロフェリー航路による貨物量や旅客数が低迷し、2019（令和元）年度は旅客船が休止するなど、航路の将来的な安定運航のためには物流や人流の活性化が必要となっている。
- ・このため、道産食品や農産物など貨物需要のさらなる掘り起こしを図るなど、道北3地域の連携のもと、サハリン州との経済交流を促進する。

■ 根釧酪農ビジョンの推進

【連携地域】 釧路地域・根室地域

〔施策の方向性〕

- ・根釧地域は我が国最大の酪農地域であるが、T P Pなど国際貿易交渉の進展や飼料価格の高騰、担い手等労働力不足など酪農を巡る情勢の大きな変化を受け、概ね10年後の将来像と、その実現に向けた取組の基本報告を明示した『根釧酪農ビジョン（平成27年（2015年）2月策定）』に基づき、取り組みを進めてきたところ。
- ・ビジョン策定後も日EU・EPAや日米貿易協定の発効など国際貿易交渉はさらに進展し、牛肉や乳製品の輸入拡大による国産価格の低下が懸念され、毎年約40戸の農家戸数の減少が続く中、農家の規模拡大により生乳生産量は維持しているが、労働力不足等のため限界に達している。
- ・このため、地域酪農の維持・拡大に向けビジョンの取組について、引き続き「草地型（循環型）酪農の推進」、「担い手育成確保」、「高付加価値化の推進と新たな可能性の追求」を3つの柱として取組を発展させながら、根釧酪農の生産基盤の強化とブランドの確立に取り組む。

■ ひがし北海道の空港連携による誘客と利用促進

【連携地域】 釧路地域・オホーツク地域・十勝地域・根室地域

〔施策の方向性〕

- ・本道への観光客数は、新千歳空港の発着枠拡大やL C Cの新規就航などにより、外国人を中心に大幅に増加している中、道東地域においては、国際航空路線が休止しているほか、国内路線においても需要の低迷による休止及び季節運航など課題が多く、2018（平成30）年度の訪日外国人来道者宿泊客延数に占めるひがし北海道（オホーツク、十勝、釧路、根室地域）の割合は、6.0%にとどまっている。

- このため、道東地域の特色ある観光資源を組み合わせた広域観光周遊ルート形成計画の方向性を踏襲した取組を引き続き推進しつつ、2020（令和2）年開始予定の道内7空港一括民間委託※を契機として、複数空港を利用する周遊型観光商品造成や、複数空港を一体的に売り込むエアポートセールスを進めるほか、グランドハンドリング等の受入強化により、国際、国内の航空路線の誘致促進を図るなど、道東5空港が連携して、航空ネットワークの充実・強化に戦略的に取り組むとともに、国や航空会社への要請活動や各種情報発信、台湾ほか海外への共同プロモーションなど、誘客と空港の利用促進を図る。

VI 市町村戦略支援

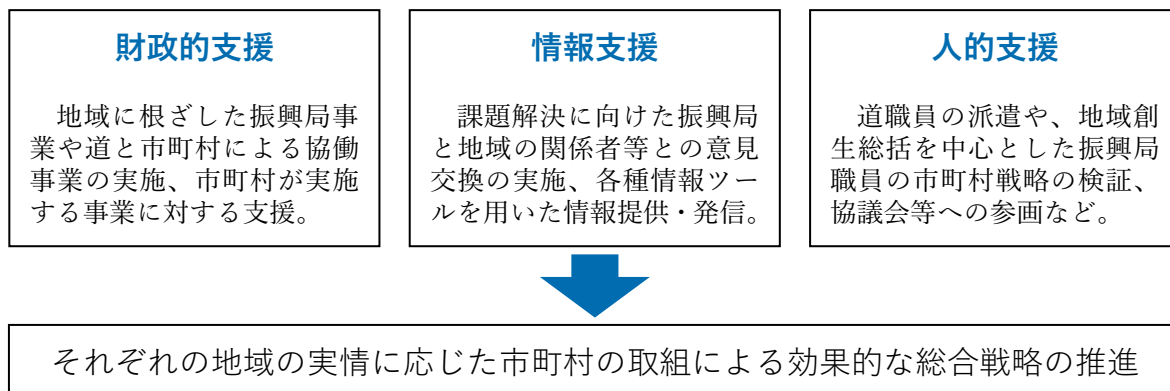
北海道の創生に向けては、総合戦略の着実な推進とともに、道と市町村が強固なスクラムのもとで課題の認識を共有し、総合戦略と市町村総合戦略との有機的な連携を図りながら、取組を一体的に推進することが重要である。

このため、「地域とともに考え行動する」という発想のもと、地域づくりの拠点である振興局を中心に、地域の実情に応じ、市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を生かした取組が行えるよう、「資金・人・情報」の3つの側面から積極的に支援を行う。

また、地域課題の解決に当たり、民間が有するノウハウの活用が求められるものについては、「ほっかいどう応援団会議※」などを通じた支援の充実を図る。

■ 取組の構成

各自治体が創意工夫しながら、効果的な事業を立案・実施することが出来るよう、次の施策を展開。



1 財政的支援

(1) 地域づくり総合交付金

地域の課題解決や地域活性化を図るため、市町村等の創意あふれる主体的な取組を支援。

(2) 地域政策推進事業費

個性ある地域づくりを推進するため、振興局自らが地域との連携・協働のもと、政策形成から事業展開まで一貫して地域に根ざした政策を実施。

(3) 国の地方創生関係交付金や地方創生応援税制の活用に向けた相談対応

2 情報支援

(1) 市町村の課題把握と情報共有

振興局（地域創生総括）が中心となって、市町村戦略の検討の場などへの参画や地域づくり連携会議などにより、市町村が抱える課題やニーズをきめ細かく把握・共有し、地域の実情に応じた市町村の取組を支援。

(2) 先行事例等の普及

北海道創生に向けた道内各地における先駆的プロジェクト等の Web 上での発信や、道と市町村の情報共有システムを活用した道内市町村の先行事例の紹介のほか、総合戦略の推進に向けた勉強会等を実施。

(3) 市町村の取組に資する情報の提供

「観光で稼ぐ！ための手引書」など道独自の支援ツールの作成、道と市町村がデータを共有できる「オープンデータ※ポータルサイト」の活用、国の「RE S A S」を活用した地域の分析手法等のワークショップなど、市町村の施策構築に有用な情報の提供。

3 人的支援

(1) 地域振興派遣などの職員派遣

広域性やモデル性の高い取組等を推進する市町村に対し、地域創生枠として、振興局長の裁量による道職員の派遣や、短期的に地域に出向き地域振興の取組を支援する「北海道創生出張サポート制度」、道職員等の退職者を活用した「赤れんが・地域応援シニアバンク」などといった支援を実施。

(2) 北海道創生プラットフォーム

市町村の地域創生に向けたプロジェクトと、そのニーズに応じた首都圏企業等とのマッチングを行い、企業からのノウハウや人材などによる支援を実施。

VII 戦略の推進管理

(1) K P I（重要業績評価指標）に基づく進捗管理

総合戦略に掲げる施策の進捗度を客観的に把握するため、基本戦略の柱ごとに数値目標を、また、施策ごとにK P I（重要業績評価指標）を設定する。K P Iについては、可能な限り数値による目標値を設定することとし、毎年度の戦略の進捗管理の基本データとして活用する。

K P I（Key Performance Indicators / 重要業績評価指標）

- ・ 目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

(2) P D C Aサイクルによる戦略の推進

地域創生は、文字通り「地域」自らが未来を「創生」するものであり、総合戦略はその手段であることから、時代に即応して不断に見直しを行わなければならない。

このため、毎年度、道の総合計画と連動した政策評価の仕組みによるP D C Aサイクルを通じ、その評価結果を踏まえながら、産学官金労言の代表者等で構成する「北海道創生協議会」における議論を通じ、戦略の検証、見直しを実施する。

P D C Aサイクル

- ・ 計画（plan）→実行（do）→評価（check）→改善（act）という4段階の活動を繰り返し行なうことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

策定経過

(1) 北海道創生協議会

策定に当たり第1期の「北海道創生総合戦略」の検証及び第2期戦略に向けた課題の抽出等に関する議論を行うため、「北海道創生協議会」の下に検証ワーキンググループを設置し、検証を実施した。

検証結果をもとに、北海道創生協議会において「第2期北海道創生総合戦略」の策定に向けた協議・検討を進めた。

(北海道創生協議会 構成員名簿) (R2.1.20 現在)

北海道	北海道経済連合会
知事 鈴木 直道 [共同座長]	会長 真弓 明彦 [共同座長]
一般社団法人北海道商工会議所連合会	北海道商工会連合会
会頭 岩田 圭剛	会長 荒尾 孝司
北海道農業協同組合中央会	北海道漁業協同組合連合会
代表理事会長 飛田 稔章	代表理事会長 川崎 一好
北海道森林組合連合会	北海道木材産業協同組合連合会
代表理事会長 阿部 徹	代表理事会長 松原 正和
北海道市長会	北海道町村会
恵庭市長 原田 裕	上士幌町長 竹中 貢
株式会社北洋銀行	株式会社北海道銀行
取締役頭取 安田 光春	代表取締役頭取 笹原 晶博
株式会社日本政策投資銀行	日本労働組合総連合会北海道連合会
北海道支店長 友定 聖二	会長 杉山 元
株式会社北海道新聞社	一般社団法人北海道医師会
代表取締役社長 広瀬 兼三	会長 長瀬 清
社会福祉法人北海道社会福祉協議会	一般社団法人地域研究工房
会長 長瀬 清	代表理事 小磯 修二
札幌大谷大学	
社会学部教授 梶井 祥子	

■ 開催及び検討経過

時期	主 な 内 容
令和元年 7月1日	北海道創生協議会に検証ワーキンググループ設置
5日	第1回検証ワーキンググループ ・第1期戦略策定後の人口動向と要因分析 ・人口ビジョン及び第1期戦略の検証
16日	第2回検証ワーキンググループ ・第1期戦略の検証 ・経済社会情勢の変化を踏まえた新たな視点の検討 ・重点的に取り組むべき事項の協議
25日	第3回検証ワーキンググループ ・検証結果の取りまとめ 北海道創生協議会幹事会 ・第1期戦略の検証

時期	主 な 内 容
令和元年 8月8日	北海道創生協議会 ・第1期戦略の検証 ・第2期戦略骨子案策定に向けた協議
11月11日	北海道創生協議会幹事会 ・素案策定に向けた協議（書面開催）
令和2年 1月24日	北海道創生協議会幹事会 ・人口ビジョン（改訂版）及び第2期戦略の原案策定に向けた協議
2月4日	北海道創生協議会 ・人口ビジョン（改訂版）及び第2期戦略の原案策定に向けた協議

（２）道民意見の把握

第2期戦略の策定に当たっては、道民の意向を把握するため、アンケート形式による調査や団体等へのヒアリング、道民意見提出手続（パブリックコメント）を実施し、それらを踏まえて検討を進めた。

名 称	実 施 内 容	
骨子案に対する意見聴取	時期	令和元年9月
	対象	各団体（34団体）、各市町村
	方法	素案の策定に向け書面による意見聴取
	意見	56件
若い世代からの意見聴取	時期	令和元年8月～12月
	対象	大学生等
	方法	大学等の講義（4大学、1高専）、イベント等
道内高校への意識調査	時期	令和元年10月
	対象	進路指導担当教員（228校）
	方法	若者の転出超過に係るアンケート調査
	回答	114校
道内大学への意識調査	時期	令和元年10月
	対象	就職支援担当者（44大学）
	方法	若者の転出超過に係るアンケート調査
	回答	30大学
団体等ヒアリング	時期	令和元年10月
	対象	5団体、北海道労働局
	方法	若者の転出超過に係る意見交換
道民意見提出手続 （パブリックコメント）	時期	令和元年11月26日～12月25日
	方法	戦略（素案）に対する意見募集
	意見	7団体2名 46件

<ア行>

アウトバウンド 55

内部から外部へ流れ出ること。観光業界で使われるアウトバウンドは、海外旅行をする日本人、もしくは海外旅行そのもの。

アクティブ・ラーニング 26

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。

アクティブシニア 33

自分の価値観をもち、定年退職後や還暦後も、趣味やさまざまな活動に意欲的で元気なシニア層のこと。

アドベンチャートラベル 43、67、77

身体的活動、自然、異文化体験の3要件のうち最低2つを含む旅行形態。例えばトレッキング、ラフティング、野生動物観察などのアクティビティなど。

医育大学 32、33

医師を養成する教育機関。道内三医育大学とは、北海道大学、札幌医科大学、旭川医科大学の3大学。

院内助産所 24

緊急時の対応ができる医療機関等において、正常経過の妊産婦のケア及び助産を助産師が自立して行うもの。

インフラ 10、31、35、36、65、67

インフラストラクチャー（infrastructure）の略。道路や鉄道、上下水道、発電所・電力網、通信網、港湾、空港、灌漑・治水施設などの公共的・公益的な設備や施設、構造物など「産業や生活の基盤となる施設」のこと。

ウポポイ 1、12、43、56、65、76

民族共生象徴空間。2020年4月、白老町ポロト湖畔に誕生するアイヌ文化復興・創造の拠点。愛称「ウポポイ」は、アイヌ語で「(おおぜいで) 歌うこと」を意味する。

遠隔授業 25

離れた場所にある教室を情報通信ネットワークで結び、同時かつ双方向に行われる授業。

オープンデータ 19、37、81

官公庁などが持ち、限られた場所で利用されているデータを一般の利用者がいつでも取り出して利用できるようにしたデータ。民間企業が持つデータと組み合わせ、新サービスを生み出すと考えられている。

オンディマンド（オンデマンド） 25

ユーザの要求があった際に、その要求に応じてサービスを提供すること。ユーザのリクエストに応じて、テキストや画像などのコンテンツを配信しているインターネット上の多くのデータ配信は、一般的に「オンデマンド方式」といわれている。

<力行>

関係人口 6、8、9、16、17、20、21、52、54、59、60、65、67、68、70、71、72、73、74、75、76、77

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

がん診療連携拠点病院 3

全国どこに住んでいても「質の高いがん医療」が受けられるよう、都道府県の推薦をもとに厚生労働大臣が指定した病院。専門的ながん医療の提供、がん診療の連携協力体制の整備及び患者への相談支援や情報提供などの役割を担う。

高等学校 OPEN プロジェクト 29

生徒に社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を身に付けさせるため、地域の課題を見つけ、地域自治体や企業等と連携・協働して、地域社会の一員としての意識を持ちながら課題の解決を図る実践研究の取組。

子育て世代包括支援センター 23

妊娠出産から子育て時期まで、あらゆる相談を受付けるワンストップサービスの窓口。

コミュニティバス 34

地域住民の多様なニーズにきめ細やかに対応する地域密着型バス。

コンソーシアム 26

共同事業体。2つ以上の個人、企業、団体、政府から成る団体で、共同で何らかの目的に沿った活動を行ったり、共通の目標に向かって資源を蓄える目的で結成される。

コンテンツ 50、57、63、71、74

文章、音声、映像、ゲームソフトなどの情報内容。近年、アニメや映画などのコンテンツ制作を対象にした投資や融資が行われるなどコンテンツ産業が注目を集めている。

<サ行>

在宅歯科医療連携室 33

相談員（歯科衛生士等）を配置し、通院が困難な要介護者の方々などに対する歯科保健医療に関する相談対応や在宅歯科医療の提供に係る事前の調整などを行うとともに、地域における在宅歯科医療と医科、介護サービス等との連携体制の構築を図る機能を持つ機関。

ジオパーク 57、65、66、77

地質学的に重要な地層や岩石の露頭（地層や岩石が直接見られる場所）及び重要な地形など、地質遺産を含む一種の自然公園。

シビックプライド 62

都市に対する市民の誇り。自分自身が関わって地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心など。

就職氷河期世代 29、51

バブル崩壊後の就職が困難であった時期（一般的に 1990 年代半ばから 00 年代前半）に社会人となった世代。

生涯活躍のまち 32

活気あふれる温もりのある地域をつくるため、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるコミュニティづくりを目指す考え方。

食クラスター活動 38

産学官金の連携により、北海道の豊富な農水産物資源を活用し、付加価値の高い商品を生み出し、国内外に流通・販売し、また観光産業等との融合化を図るなど、北海道ならではの食の総合産業の確立に取り組むこと。

助産師外来 24

医療機関等において、外来で、正常経過の妊産婦の健康診査と 保健指導を助産師が自立して行うもの。

新エネルギー 35、47

技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分ではないエネルギーのこと。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギー。

スポーツコミッション 56

スポーツ振興と地域振興を結びつけた活動の推進組織。地方公共団体やスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となり、スポーツを通じて都市再生、産業活性化、交流促進、コミュニティ再生など地域の課題解決をめざす地域振興の取組。

スマート農業 38、40、67、73

ロボット技術やICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

せわずき・せわやき隊 24

道が登録する地域の住民、高齢者や子育て経験者等によるボランティア組織で、子どもや子育て中の家庭に対する日常からの声かけや身近で地域ぐるみの子育て支援を行う。

総合診療医 33

幅広い診療に対応し、地域に暮らす人々の健康をあらゆる面から支える医師。

<タ行>

多文化共生総合相談ワンストップセンター 54

道内在住の外国人を対象に、在留手続、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育等に関する相談への対応、情報提供、適切な機関への仲介といったワンストップ型の相談窓口。

炭鉄港 62、65、76

近代北海道を築く基となった三都（空知・室蘭・小樽）を、石炭・鉄鋼・港湾・鉄道というテーマで結ぶことにより、人と知識の新たな動きを作り出そうとする取組。

地域医療構想 32

2025 年における医療のあり方や人口構造の変化に対応したバランスの取れた医療提供体制の構築を目指し、地域住民に必要な医療を確保するための方向性を示すもの。

地域子育て支援拠点 23、24、63

乳幼児及びその保護者が相互に交流を行ったり、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う施設。

地域包括ケアシステム 33、68

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

定住自立圏 58

地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、地方圏において地域の中心市（中心市）と近隣の市町村が協定を結び、相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体の医療や交通など住民生活に必要な機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する国の施策。

データセンター 35、48

サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設のこと。

デマンド交通 32

利用者が希望する乗降場所や時刻などの要求(デマンド)に応じて、乗り合い方式で運行するバス。

テレワーク 48、75

情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態のこと。

どさんこ・子育て特典制度 24

妊娠中の方もしくは小学6年生までの子どもがいる世帯に特典カードを配付し、子どもと同伴で買い物や施設などを利用する際に、特典カードを提示することで、協賛店舗から様々なサービスを受けられる取組。

道民カレッジ 28

「学びたいという意思」を唯一の入学資格とする生涯学習の学園。道内のいろいろな場所で開催されている講座に参加でき、自分で学びたい講座を選び、自分を高めるとともに、地域などで生かすことができる。

<ナ行>

日本遺産 57、62、76

地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリー。

<ハ行>

バイオマス 47

生物資源(bio)の量(mass)を表す用語で、再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。廃棄物系バイオマスには、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、黒液、下水汚泥などがあり、未利用系バイオマスには、農作物非食用部、林地残材がある。

ハザードマップ 36

自然災害が予測される区域や避難場所、避難経路など住民が自主的に避難するために必要な防災情報を分かりやすく地図上に示したもので、防災マップなどとも呼ばれており、対象とする災害に応じて作成されている。

プロダクトデザイン 44

大量生産を前提とする生産物(プロダクト)のデザイン。インダストリアル(工業)・デザインと同義語。生活に必要な道具、機械、製品のデザイン全般を意味する。

プロフェッショナル人材 54

各道府県にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域の関係機関等と連携しながら、地域企業の「攻めの経営」への転身を後押しするとともに、それを実践していくプロフェッショナル人材の活用について、経営者の意欲を喚起し、民間人材ビジネス事業者等を通じてマッチングの実現をサポートする。

分散型リソース 35、47

比較的小規模で地域内に分散しているエネルギー源の総称。創エネ、蓄エネ、省エネといったリソースに分かれ、供給方法も電気か熱、将来的には水素もあり、機器単位でも複数機器の組合せでも使用可能。

ヘルシーDo（北海道食品機能性表示制度） 39

健康食品などに含まれている機能性成分に関し「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われている事実を道が認定する制度。

ほっかいどう応援団会議 16、17、54、59、80

北海道にゆかりや想いのある個人・企業や団体の方々の知恵や力を活用し、本道が抱える様々な課題を解決していくためのネットワーク。

北海道開拓の村 56

明治から昭和初期にかけて建築された北海道各地の建造物を移築復元・再現した野外博物館。

北海道強靱化計画 6

大規模自然災害から道民の生命・財産と社会経済システムを守るとともに、北海道の強みを活かし国全体の強靱化に貢献することを目的として、関連する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画。

北海道総合計画 1

長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すため、北海道行政基本条例に基づき作成するもので、すべての道民がともに考え、ともに行動するための指針となるもの。

北海道ボールパーク 1

北海道日本ハムファイターズの新球場を核とし、多角的にエンターテインメントを届ける 2023 年開業予定の新施設。

北極海ケーブルプロジェクト 35

日本と欧州をつなぐインターネット回線を高速化するための新たな海底通信ケーブルの整備計画。

<マ行>

マザーズ・キャリアカフェ 30

マザーズ・コンシェルジュ（女性の就職支援カウンセラー）が、一人ひとりのニーズに応じて女性のライフプランや子育てを踏まえた働き方を含め、専門的な就職カウンセリングを実施する。

むかわ竜 57、65

2003 年（平成 15 年）にむかわ町穂別稲里で発見された脊椎動物化石が、その後の調査によってハドロサウルス科恐竜化石（通称：「むかわ竜」）であることが判明。

2019 年（令和元年）には、北海道大学総合博物館の小林快次教授を中心とする研究グループによ

る比較研究と系統解析の結果、新属新種の恐竜であることが明らかになり、「カムイサウルス・ジャポニクス」という学名を命名。

メディカルウイング 32

医療機器等を装備し、医師及び看護師の搭乗を可能とし、高度・専門医療を必要とする患者を医師による継続的な医学管理を行いながら、高度・専門医療機関へ計画的に搬送することを目的とする患者搬送固定翼機のこと。

<ワ行>

ワーケーション 17、54

「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。リゾート地などで休暇を兼ねてテレワークを行う労働形態。

<英数（ABC順）>

5G 37

超高速、超低遅延、多数同時接続という3つの特性を有する第5世代移動通信システムであり、医療、教育、農業、働き方改革、モビリティなど様々な分野における活用が見込まれている。

6次産業化 39、67

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

7空港一括民間委託 1、12、43、69、73、74、79

「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」等を活用し、道内7空港（新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別）の運営を一括して民間事業者に委託するもの。

AI 40、44、46、50、70

Artificial Intelligence（人工知能）の略。人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。

CIQ

Customs, Immigration and Quarantine の略。国境を越える際の交通・物流において必要な手続で、税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫(Quarantine)を包括した略称。あるいはそれらを実施する機関又は施設。

CLT 41

Cross Laminated Timber の略。ひき板を並べた層を板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判のパネル及びそれを用いた工法を示す用語。

DMO 43

様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情

報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となっていく観光地づくりの推進主体。

EC市場 39

ECとは"electronic commerce"（エレクトロニックコマース=電子商取引）の略。商品やサービスを、インターネット上に置いた独自運営のウェブサイトで販売する電子商取引市場のこと。

GAP 29、39、73

Good Agricultural Practice の略。農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

HACCP 39、42、72

Hazard Analysis and Critical Control Point（危害要因分析重要管理点）の略で、食品の衛生管理手法の一つ。製造における重要な工程を連続的に監視することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品衛生管理手法であり、危害要因分析、CCP（重要管理点）、CL（管理基準）、モニタリング、改善措置、検証、記録の7原則から成り立っている。

ICT-BCP 36

Information and Communications Technology-Business Continuity Plan の略。何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと、または業務が中断した場合にも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするための対応策などを定めた情報部門の業務継続計画。

IoT 46、50、70

Internet of Things の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるものがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというもの。

MaaS 19、34、74

Mobility as a Service の略。複数の移動手段を最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

MICE 43

企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体や学会等が行う国際会議（Convention）、イベント、展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

QCD 44

製造業における「Quality, Cost, Delivery」（品質、価格、納期）の略。

Wi-Fi 44

無線LAN（無線でデータの送受信を行なう技術・製品）の規格名

第 2 期 北海道創生総合戦略

令和 2 年(2020 年) 月策定

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課

TEL 011-231-4111 (代表)

FAX 011-232-1053